



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月19日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <https://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鍋割 幸
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 白子田 圭一 (TEL) 03-3257-5022
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,596	△10.5	△750	—	△360	—	△1,457	—
2019年3月期	26,368	△3.3	△124	—	259	—	△690	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△1,905百万円(—%)		2019年3月期		△1,604百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△44.93	—	△9.9	△0.9	△3.2
2019年3月期	△20.69	—	△4.0	0.6	△0.5
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	116百万円	2019年3月期	△4百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	36,787	14,226	37.2	421.40
2019年3月期	40,281	16,458	39.2	487.10
(参考) 自己資本	2020年3月期	13,689百万円	2019年3月期	15,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,233	1,928	△2,475	3,527
2019年3月期	342	△1,224	362	2,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	5.00	5.00	169	—	1.0
2020年3月期	—	—	—	2.50	2.50	84	—	0.6
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予測(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予測につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	37,696,897株	2019年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,210,878株	2019年3月期	5,266,783株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	32,442,243株	2019年3月期	33,353,868株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなどの回復が見られましたが、米中貿易摩擦の影響や海外経済の不確実性の懸念などから、先行き不透明な状況が続きました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界各地で都市封鎖が行われるなど世界経済に深刻な影響を与えております。

衣料品業界におきましては、消費者の購買行動の変化が進むなかEコマース市場は拡大が続いておりますが、個人消費については節約志向が強く、不安定な天候要因や自然災害の発生、消費税率引き上げ後の反動などに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による営業時間の短縮や一部店舗の臨時休業などにより、非常に厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、事業の効率化と成長が期待される事業の強化に取り組んでまいりました。

衣料事業では、小売部門は成長を続けるEコマースや主力店舗での販売に注力し売上高の確保に努め、パターンオーダーの受注増加に向けた体制強化や店舗および物流部門の業務効率向上に取り組んでまいりました。卸売部門は取扱素材の幅を広げて新規取引の拡大をはかり、製造部門は利益率の高い製品の受注拡大とともに製造効率の改善を進めてまいりました。

不動産賃貸事業では、小田原の商業施設「ダイナシティ」は前連結会計年度に一部リニューアルを実施して新たな店舗構成で運営しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は23,596百万円(前期比10.5%減)、営業損失は750百万円(前期は営業損失124百万円)、経常損失は360百万円(前期は経常利益259百万円)、投資有価証券評価損などの特別損失804百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,457百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失690百万円)となりました。

(衣料事業)

「ニューヨーカー」ブランドを中心とする国内の小売販売は、Eコマースでの売上高は堅調に推移しましたが、第3四半期連結会計期間以降の天候不順や自然災害の発生、消費税率の引き上げ後の反動、また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2月後半から実店舗売上高が低下したことなどにより、売上高は前年同期比で減少いたしました。

製造部門は、当連結会計年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的ですが、海外経済の不確実性や低調な個人消費などから受注が減少し、売上高は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は19,915百万円(前期比12.1%減)、セグメント損失(営業損失)は549百万円(前期は営業利益225百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

小田原の商業施設「ダイナシティ」では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い店頭売上高の減少はありましたが、前年の一部施設リニューアル後は安定的に営業したことなどにより、売上高は前年とほぼ同水準、セグメント利益は前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,681百万円(前期比1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1,045百万円(前期比19.3%増)となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し3,527百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は1,071百万円となり、減価償却費1,478百万円、投資有価証券評価損500百万円、売上債権の減少542百万円、たな卸資産の増加124百万円、仕入債務の減少181百万円などにより、1,233百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に得られたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出291百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入1,896百万円、非連結子会社の清算による収入317百万円などにより、1,928百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払額169百万円、短期借入金の純減額290百万円、長期借入金の返済による支出2,187百万円などにより、2,475百万円の支出超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	50.8	40.9	42.4	39.2	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	35.6	38.4	30.6	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	628.7	—	—	43.7	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	—	—	2.3	6.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、国内外で新型コロナウイルス感染症の影響による経済の下振れの懸念が大きく、先行き不透明な状況にあり、個人消費の低迷は続くことが予想されます。

5月15日時点で、衣料事業では、国内小売部門の実店舗の多くが臨時休業しており、外出自粛による消費マインドの低下や、商業施設の営業時間短縮および臨時休業による売上機会の損失は、第1四半期連結会計期間を中心に大きなものになると想定されます。また、中国およびイタリアの製造工場は一定期間の休業後に稼働を再開しておりますが、取引先からの受注減少などの影響が懸念されます。不動産賃貸事業では、小田原の商業施設は食料品や医薬品等の販売テナントを中心に営業を続けておりますが、その他のテナントは臨時休業しております。

これらの状況から、売上高への影響を合理的に算定することは困難と判断し、現時点で次期の業績予想を未定としており、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表する予定です。利益配当につきましても、上記に伴い現時点では未定とさせていただきます、決定次第速やかに公表する予定です。

このような経営環境のなか、2021年3月期は衣料事業および不動産賃貸事業において売上高の減少が想定されますが、当社グループは、中長期的の視点で収益改善を図ってまいります。衣料事業においては、グループ内に製造部門を持つことを最大限に活かし、パターンオーダーの仕組みも使い顧客基盤の拡大を目指し、Eコマースの収益拡大に向けた投資も行ってまいります。不動産賃貸事業においては、商業施設は地域社会のインフラとしてご利用いただくとともに、新たなテナントを誘致し地域のライフスタイルを牽引する魅力的な施設づくりを目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,880	3,527
受取手形及び売掛金	2,924	2,289
商品及び製品	2,643	2,719
仕掛品	1,117	1,092
原材料及び貯蔵品	385	407
その他	1,646	1,146
貸倒引当金	△80	△87
流動資産合計	11,517	11,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,959	41,617
減価償却累計額	△33,854	△34,879
減損損失累計額	△144	△143
建物及び構築物(純額)	5,960	6,594
機械装置及び運搬具	1,861	1,804
減価償却累計額	△1,511	△1,500
減損損失累計額	△172	△168
機械装置及び運搬具(純額)	177	135
土地	463	463
リース資産	351	452
減価償却累計額	△307	△243
リース資産(純額)	43	208
建設仮勘定	53	19
その他	1,304	1,289
減価償却累計額	△1,067	△1,103
減損損失累計額	△33	△22
その他(純額)	203	163
有形固定資産合計	6,901	7,585
無形固定資産		
ソフトウェア	120	126
リース資産	62	27
のれん	769	649
その他	1,926	1,674
無形固定資産合計	2,878	2,478
投資その他の資産		
投資有価証券	15,585	12,541
繰延税金資産	1,799	1,504
その他	1,830	1,862
貸倒引当金	△231	△281
投資その他の資産合計	18,983	15,627
固定資産合計	28,764	25,691
資産合計	40,281	36,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,550	1,326
短期借入金	6,904	6,603
1年内返済予定の長期借入金	2,187	3,750
リース債務	72	137
未払法人税等	222	68
預り金	1,266	954
賞与引当金	102	108
ポイント引当金	35	30
その他	1,454	1,303
流動負債合計	13,795	14,283
固定負債		
長期借入金	5,901	2,651
リース債務	41	1,608
長期預り保証金	2,851	2,817
繰延税金負債	482	418
退職給付に係る負債	249	216
その他	500	565
固定負債合計	10,027	8,277
負債合計	23,822	22,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,134	8,055
利益剰余金	4,856	3,194
自己株式	△4,182	△4,130
株主資本合計	15,700	14,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,593	△1,876
為替換算調整勘定	1,689	1,555
その他の包括利益累計額合計	96	△321
新株予約権	181	193
非支配株主持分	480	342
純資産合計	16,458	14,226
負債純資産合計	40,281	36,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,368	23,596
売上原価	14,066	12,722
売上総利益	12,301	10,873
販売費及び一般管理費	12,425	11,624
営業損失(△)	△124	△750
営業外収益		
受取利息	302	271
受取配当金	150	151
持分法による投資利益	—	116
受取手数料	172	209
その他	179	79
営業外収益合計	805	829
営業外費用		
支払利息	150	196
持分法による投資損失	4	—
為替差損	47	34
支払手数料	92	109
その他	126	98
営業外費用合計	421	439
経常利益又は経常損失(△)	259	△360
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	—	21
子会社清算益	—	67
特別利益合計	3	92
特別損失		
固定資産除売却損	67	40
減損損失	1	42
投資有価証券評価損	197	500
投資有価証券売却損	23	206
子会社整理損	47	—
和解金	82	—
その他	49	13
特別損失合計	467	804
税金等調整前当期純損失(△)	△204	△1,071
法人税、住民税及び事業税	262	132
過年度法人税等	364	—
法人税等調整額	△161	240
法人税等合計	465	373
当期純損失(△)	△670	△1,444
非支配株主に帰属する当期純利益	19	12
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△690	△1,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△670	△1,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△672	△283
為替換算調整勘定	△261	△177
その他の包括利益合計	△934	△460
包括利益	△1,604	△1,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,595	△1,877
非支配株主に係る包括利益	△9	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,145	5,901	△3,651	17,286
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△690		△690
自己株式の処分		△10		20	9
自己株式の取得				△552	△552
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	△1,044	△531	△1,586
当期末残高	6,891	8,134	4,856	△4,182	15,700

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△920	1,922	1,001	162	490	18,941
当期変動額						
剰余金の配当						△354
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△690
自己株式の処分						9
自己株式の取得						△552
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△672	△232	△905	18	△9	△895
当期変動額合計	△672	△232	△905	18	△9	△2,482
当期末残高	△1,593	1,689	96	181	480	16,458

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,134	4,856	△4,182	15,700
会計方針の変更による累積的影響額			△34		△34
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,891	8,134	4,821	△4,182	15,665
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,457		△1,457
自己株式の処分		△27		52	24
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△78	△1,627	52	△1,653
当期末残高	6,891	8,055	3,194	△4,130	14,011

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,593	1,689	96	181	480	16,458
会計方針の変更による累積的影響額					△8	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,593	1,689	96	181	471	16,414
当期変動額						
剰余金の配当						△169
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,457
自己株式の処分						24
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283	△134	△418	12	△129	△534
当期変動額合計	△283	△134	△418	12	△129	△2,188
当期末残高	△1,876	1,555	△321	193	342	14,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△204	△1,071
減価償却費	1,482	1,478
減損損失	1	42
のれん償却額	98	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	57
受取利息及び受取配当金	△453	△423
支払利息	150	196
持分法による投資損益 (△は益)	4	△116
為替差損益 (△は益)	24	18
固定資産除売却損益 (△は益)	40	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	197	500
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	185
子会社整理損	47	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	△41	542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	302	△124
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△210	214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	△181
預り保証金の増減額 (△は減少)	188	△35
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△814	△533
その他	△442	249
小計	138	1,067
利息及び配当金の受取額	475	512
利息の支払額	△152	△198
法人税等の還付額	721	345
法人税等の支払額	△841	△493
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,258	△291
有形固定資産の売却による収入	3	8
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	8	1,896
子会社の清算による収入	—	317
その他	22	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	1,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,168	△290
長期借入れによる収入	2,950	500
長期借入金の返済による支出	△2,718	△2,187
自己株式の取得による支出	△552	△0
配当金の支払額	△354	△169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△153
その他	△131	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	△2,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△593	647
現金及び現金同等物の期首残高	3,474	2,880
現金及び現金同等物の期末残高	2,880	3,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が1,406百万円及び投資その他の資産の「その他」が19百万円増加し、流動負債の「その他」が60百万円及び固定負債の「その他」が1,428百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高が34百万円及び非支配株主持分の当期首残高が8百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	1,803百万円	1,617百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	2,862百万円	2,748百万円
賃借料	1,277百万円	1,105百万円
歩合家賃	2,179百万円	1,866百万円
手数料	2,019百万円	1,877百万円
広告宣伝費	374百万円	366百万円
賞与引当金繰入額	196百万円	207百万円
ポイント引当金繰入額	30百万円	22百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,794,183	1,500,100	27,500	5,266,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	100株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少	2,000株
ストック・オプション行使による減少	25,500株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、2019年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,512,100株を自己株式数に含めてあります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	181
合計			—	—	—	181

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	354	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,266,783	95	56,000	5,210,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	95株
------------------	-----

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-E-S-O-P)給付による減少	38,200株
ストック・オプション行使による減少	17,800株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、2020年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,473,900株を自己株式数に含めてあります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	193
計			—	—	—	—	193

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	169	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	2.50	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	2,880百万円	3,527百万円
現金及び現金同等物	2,880百万円	3,527百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの衣料用繊維素材及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	22,647	3,720	26,368	—	26,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42	42	△42	—
計	22,647	3,763	26,410	△42	26,368
セグメント利益又は損失(△)	225	876	1,101	△1,226	△124

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,226百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△1,226百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,915	3,681	23,596	—	23,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	44	△44	—
計	19,915	3,726	23,641	△44	23,596
セグメント利益又は損失(△)	△549	1,045	496	△1,246	△750

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,246百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△1,246百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	487円10銭	421円40銭
1株当たり当期純損失(△)	△20円69銭	△44円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△690	△1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△690	△1,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,353	32,442

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,458	14,226
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	661	536
(うち新株予約権(百万円))	(181)	(193)
(うち非支配株主持分(百万円))	(480)	(342)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,796	13,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,430	32,486

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、連結子会社である大同佳楽登（馬鞍山）有限公司の一部工場の操業停止を決議いたしました。

1. 操業停止の理由

当社は、2001年7月に中華人民共和国安徽省馬鞍山市に大同佳楽登（馬鞍山）有限公司を設立し、ニット製品の製造と紳士服および婦人服の製造を行い、グループ内各社や取引先への製品の販売を行っております。しかしながら、近年はニット部門の受注生産数量が安定的に確保できず、固定費を吸収することが困難な状況となっており、グループ全体の収益基盤の再構築を図るため、ニット部門の操業を停止することといたしました。紳士服および婦人服の製造につきましては、大同佳楽登（馬鞍山）有限公司の縫製部門および上海市の松江輸出加工区にある大同利美特時装（上海）有限公司において継続してまいります。

2. 操業停止に伴い実施する内容

ニット部門の操業停止に伴い、人員の削減を実施いたします。

- ① 人員削減の方法：契約合意解除
- ② 対象者：大同佳楽登（馬鞍山）有限公司 ニット製造部門の社員
- ③ 人員数：120名程度
- ④ 退職日：2020年5月8日以降
- ⑤ その他：退職者に特別退職金を支給する。

3. 日程

- ① 取締役会決議日：2020年4月24日
- ② 操業停止日：2020年4月25日

4. 操業停止が営業活動等へ及ぼす重要な影響

特別退職金の支給にともない、2021年3月期第2四半期連結会計期間において特別損失が発生する見込みですが、金額は確定しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年3月3日に公表いたしました「代表取締役の変動、取締役候補者の選任および執行役員の人事に関するお知らせ」をご参照ください。